新たな海洋基本計画の策定について

平成24年5月総合海洋政策本部事務局

1. 概 要

- 〇 現行の海洋基本計画は平成20年3月に策定され、これに基づき総合的な海洋政策を実施中である。一方、海洋基本法第16条第5項の規定において、「おおむね5年ごとに、海洋基本計画の見直しを行い、必要な変更を加える」こととされている。
- このため、海洋に関する情勢の変化等を勘案しつつ、新たな海 洋基本計画の策定に取り組む。

2. 今後の進め方

- 〇 「参与会議」を開催し、有識者の幅広い意見を踏まえながら検 討を進める。
- 本年秋頃に、中間的な骨子案を作成する。
- O 遅くとも今年度中に、閣議決定することを目指す。

※「参与会議」について

- 〇 「参与会議」は、総合海洋政策本部長(内閣総理大臣)に意見を述べるため、総合海洋政策本部令に基づき設置されている (有識者10人以内で構成)。
- 〇 5月24日(木)、10人の参与を任命するとともに「参与会議」 を開催し、新たな海洋基本計画の策定に向けた議論を開始したとこ ろ。

現行の海洋基本計画の概要

参考2-1

計画期間:5年間(5年後(平成24年度)を見通して策定)

目指すべき 政策目標 目標1 <u>海洋における全人類的課題への先導的挑戦</u>

目標2 豊かな海洋資源や海洋空間の持続可能な利用に向けた礎づくり

目標3 安全・安心な国民生活の実現に向けた海洋分野での貢献

第1部 基本的な方針

① 海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和

水産資源の回復、エネルギー・鉱物資源の技術開発プログラムの策定等が必要

② 海洋の安全の確保

安全の確保のための制度の整備と体制強化、海上交通の安全確保、自然災害の脅威への対応強化等が必要

③ 科学的知見の充実

海洋に関する調査・研究体制の整備、人材の育成・確保、研究開発の戦略的推進等が必要

④ 海洋産業の健全な発展

海洋産業の国際競争力や経営基盤の強化、新産業創出の促進等が必要

⑤ 海洋の総合的管理

海洋の様々な特性を総合的に検討する視点を持って、国際海洋秩序の形成、EEZ等の適切な管理等に取り組むことが必要

⑥ 海洋に関する国際的協調

海洋秩序の形成・発展に先導的役割を果たすとともに、国際司法機関の活用・支援、国際連携・協力の積極的 推進等が必要

第2部 政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

① 海洋資源の開発及び利用の推進

水産資源の管理措置の充実、取締り強化等。エネルギー・鉱物資源の商業化に向け資源調査等を推進。

② 海洋環境の保全等

海洋保護区のあり方の明確化と設定、水環境の改善、漂流・漂着ゴミ対策、地球環境保全への貢献。

③ 排他的経済水域等の開発等の推進

大陸棚限界設定の努力。科学的調査等の制度整備を含む検討・措置。エネルギー・鉱物資源開発計画。

④ 海上輸送の確保

外航海運業の国際競争条件整備、船員等の育成・確保のための環境整備、海上輸送拠点の整備。

⑤ 海洋の安全の確保

安全の確保のための制度の整備、体制強化、海上交通の安全確保、自然災害への対応強化等を推進。

⑥ 海洋調査の推進

海洋管理に必要な海洋調査の実施、海洋情報の一元的管理・提供・蓄積体制の整備。

⑦ 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

研究開発の推進、船舶等の施設設備や人材等の基盤整備及び関係機関の連携強化。

⑧ 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

経営体質の強化、技術力の維持等による競争力の強化、海洋バイオマス等新技術の開発・導入。

⑨ 沿岸域の総合的管理

総合的な土砂管理等の陸域と一体の施策、適正な利用関係の構築、管理のあり方の明確化等の推進。

⑪ 離島の保全等

離島の保全・管理に関する基本的方針の策定、創意工夫を生かした産業振興等による離島の振興。

⑪ 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

周辺海域の秩序、国際約束の策定等に対応。国際的取組への参画、諸分野での国際協力を推進。

⑩ 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成

海の日における表彰等の行事の推進、学校教育及び社会教育の充実、人材の育成。

第3部 その他必要な事項

施策の効果的な実施、関係者の責務及び相互の連携・協力、情報の積極的な公表

総合海洋政策本部参与会議名簿

戦 きゃべ まきひこ 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

カラはら たかむね 沖 原 隆 宗 (社)関西経済連合会副会長

かわの まりこ 河野 真理子 早稲田大学法学学術院教授

こみやま D5L 小 宮 山 宏 (株)三菱総合研究所理事長

でいら あきひ こ 平 朝 彦 (独)海洋研究開発機構理事長

^{ふるしょう こういち} 古 庄 幸 一 (株)NTTデータ特別参与

ゃました はるこ 山 下 東 子 明海大学経済学部教授

ゅはら てっま 湯 原 哲 夫 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹